

シュロダー日本ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第56期(決算日2026年2月24日)

作成対象期間(2025年8月26日～2026年2月24日)

第56期末(2026年2月24日)	
基準価額	50,065円
純資産総額	6,767百万円
第56期	
騰落率	28.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は期末の基準価額に分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「シュロダー日本ファンド」は、このたび第56期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資し、信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- 投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- 受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)
- インターネットホームページ <http://www.schroders.co.jp/>

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記の委託会社のホームページの「投資信託一覧」から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

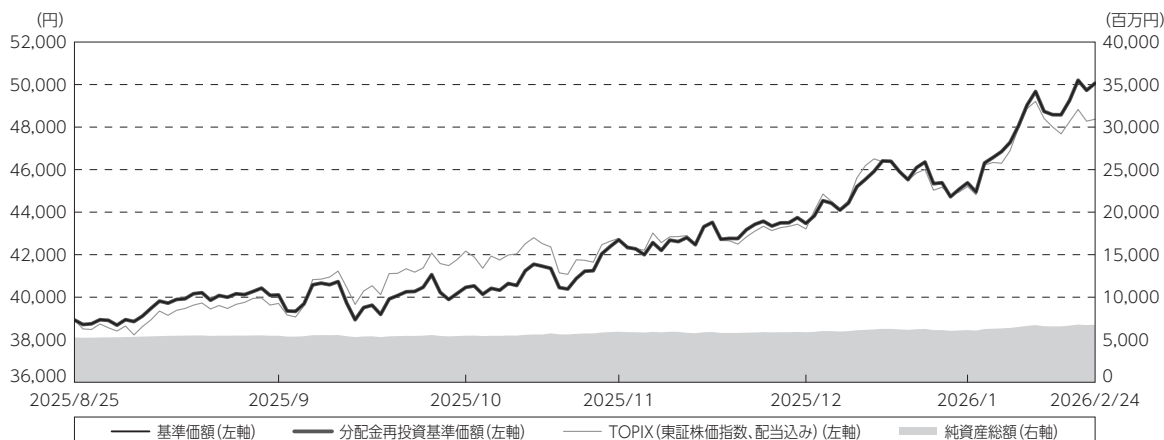
Schroders

シュロダー・インベストメント・マネジメント

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年8月26日～2026年2月24日)



期 首：38,929円

期 末：50,065円(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 28.6%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX（東証株価指数、配当込み）は、期首（2025年8月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。詳細は後述をご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

期首38,929円でスタートした基準価額は、50,065円（分配後）で期末を迎え、期首比28.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。一方、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数、配当込み）は、24.3%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを4.4%上回りました。

当期は、日本株式市場全般に一貫して上昇基調が継続し、期末にかけて主要株価指数は過去最高値を更新しました。基準価額も同様の経過を辿り、上昇して終わりました。

1万口当たりの費用明細

(2025年8月26日～2026年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	341	0.816	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(162)	(0.386)	・ ファンドの運用判断、受託会社への指図
(販 売 会 社)	(162)	(0.386)	・ 基準価額の算出ならびに公表
(受 託 会 社)	(18)	(0.044)	・ 運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
			・ 購入後の情報提供
			・ 運用報告書等各種書類の交付
			・ 口座内でのファンドの管理、および事務手続き等
			・ ファンドの財産保管・管理
			・ 委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.012)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	10	0.025	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.005)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(9)	(0.020)	・ 印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
合 計	356	0.853	
期中の平均基準価額は、41,838円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

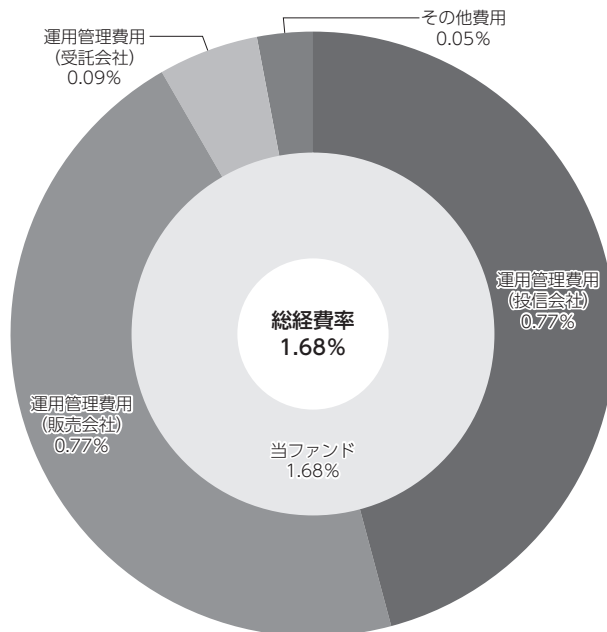
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年2月24日～2026年2月24日)



(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX（東証株価指数、配当込み）は、2021年2月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年2月24日 決算日	2022年2月24日 決算日	2023年2月24日 決算日	2024年2月26日 決算日	2025年2月25日 決算日	2026年2月24日 決算日
基準価額 (円)	21,022	21,548	23,998	31,925	33,165	50,065
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.5	11.4	33.0	3.9	51.0
TOPIX (東証株価指数、配当込み) 騰落率 (%)	—	△ 0.3	10.0	37.9	4.3	43.5
純資産総額 (百万円)	3,710	3,469	4,204	4,847	4,630	6,767

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。詳細は後述をご参照ください。

投資環境

(2025年8月26日～2026年2月24日)

- ・2025年8月は4～6月期の好決算と早期利下げ観測が追い風となり、主力から中小型へ物色の裾野が広がりました。
- ・9月は米金融政策の方向転換が意識され、利下げ再開の示唆を受けて金利感応度の高いAI・半導体関連株が上昇、連れて日本株は続伸しました。
- ・10月は国内政治イベントや米利下げ観測がリスク選好を下支えし、日経平均株価の構成比上位銘柄への資金集中が見られました。
- ・11月は前月の急騰の反動でAI関連株に利益確定売りが入る一方、内需・小型株が相対的に堅調となり、日経平均株価が不安定な動きとなる反面TOPIXは底堅さを維持するなど対照的な動きとなりました。
- ・12月はFOMC（米連邦公開市場委員会）で0.25%の利下げが決定され、市場では労働市場の下振れリスクに対するコメントなどを受けた追加利下げへの期待が相場をサポートしました。
- ・2026年1月以降は高市首相が衆議院解散を検討との報道を受けて期待感から市場全体で上昇基調が鮮明となり、2月の総選挙で自民党が歴史的勝利を収めると、さらに上昇ペースに拍車がかかりました。
- ・セクター別では、非鉄金属、鉱業、石油・石炭製品が上位となり、その他製品、サービス業、情報・通信業が下位となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年8月26日～2026年2月24日)

当ファンドが主要投資対象としているシュローダー日本マザーファンドの運用について

- ・不採算事業からの撤退や生産性の向上などにより、利益率の改善が続いていることに加えて、株価バリュエーション面でも魅力的な水準にあるフジシールインターナショナルの組入比率を引き上げました。
- ・主力の自動車向けを中心に高付加価値内装材で独自の地位を築き、安定成長が期待できるセーレンを新たに組み入れました。
- ・株価下落によりバリュエーション面での魅力が高まったGMOインターネットグループの組入比率を引き上げました。
- ・株価上昇によりバリュエーション面での魅力が後退したJX金属を一部売却しました。
- ・株価上昇によりバリュエーション面での魅力が後退した三井物産を一部売却しました。
- ・トヨタ不動産によるTOB（株式公開買付）が発表された豊田自動織機について、買付開始時期までの期間が長かったことや、価格引き上げの可能性などを勘案し、時間分散を図りつつ組入比率を段階的に引き下げる方針をとりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年8月26日～2026年2月24日)

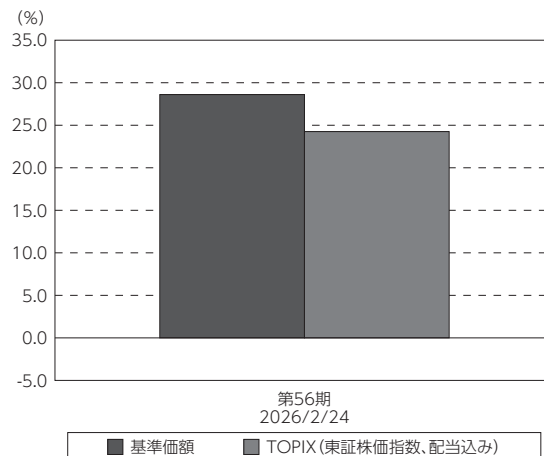
(プラス要因)

- ・低P E R（株価収益率）や低P B R（株価純資産倍率）などの特徴を持つバリュー株に対するオーバーウェイト
- ・半導体パッケージ向けメッキ薬品の売上好調により、営業利益予想を期初の前年比二割減益から増益へと期中に上方修正した上村工業の株価が上昇したこと。
- ・高収益であるファインケミカルの新製品の寄与により、新年度大幅増収増益となる見通しを発表した四国化成ホールディングスの株価が急騰したこと。
- ・AIサーバー関連製品の販売好調が好感されたJ X 金属の株価が上昇したこと。

(マイナス要因)

- ・前年比二桁の売上、利益成長が続くも市場の期待を下回ったパルグループホールディングスの株価が下落したこと。
- ・事業環境は良好ながらも期中の修正利益見通し引き上げを見送ったT & Dホールディングスの株価が低調な推移となったこと。
- ・連結子会社で不適切な会計処理が見つかり、特別調査委員会の設置と決算発表の延期を発表したエア・ウォーターの株価が下落したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 (注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。詳細は後述をご参照ください。

分配金

(2025年8月26日～2026年2月24日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第56期
	2025年8月26日～ 2026年2月24日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	40,885

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくる場合があります。

割安度については収益予測に基づいたP E Rを軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

ベンチマークとして参照しているT O P I Xの月間騰落率は2026年1月時点で既に10連騰となっており、基調の強さを感じさせるとともに、主力銘柄から周辺銘柄へ関心に移るなど上昇局面に成熟感が見え隠れしていました。スピード調整や小休止があってもおかしくない所を、自民党の大勝を背景に2月は10%を超える急騰で締め括り、11連騰となりました。このレベルの連騰は第一次、第二次オイルショックのあった1970年代まで遡らないと確認できなかった現象ということで、あらためてインフレ下での上昇局面を目の当たりにしていることを実感しています。

利益予想が引き上がるとともに、株価バリュエーションも切り上がっており、12か月先ベースの利益で測るとT O P I XのP E Rは2月末で17倍を超えてきました。リーマンショックのあった2008年以降では、利益が急激に落ち込んでP E Rが尺度として適切でない時期を除くと既に最高水準を超えています。こうした状況下では、連騰のけん引役であったモメンタム銘柄や高ベータ銘柄群を中心に、いず

れバリュエーション面での調整が必要なものが増えていると感じます。

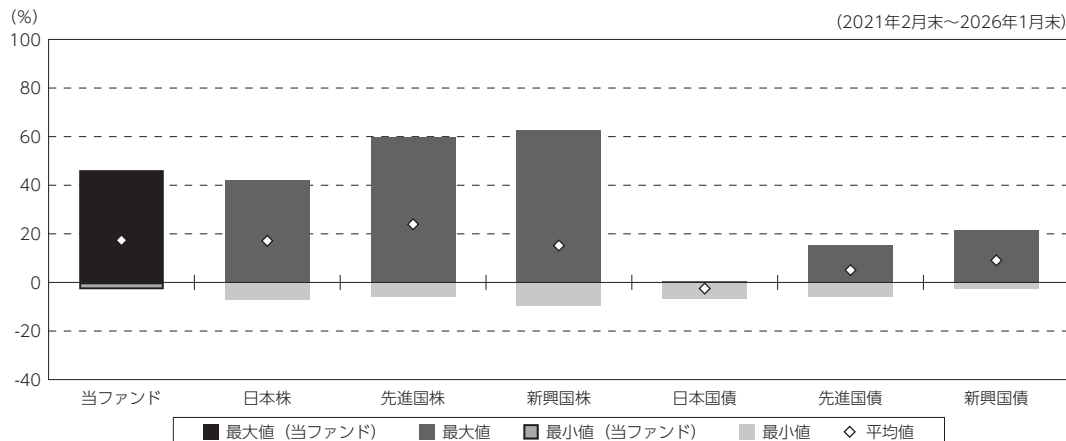
当ファンドでは業績見通しが良好ながらも市場の注目度がそれほど高くなく、バリュエーション面で割安感が感じられる銘柄を多く組み入れています。1～2月の決算発表時期には、主に製造業において、そのような属性の銘柄群への注目が集まり、一気に水準訂正を起こす格好で株価が急騰するケースが散見されました。適正株価への収斂を伴う株価上昇の恩恵はきっちり享受しつつ、これまで鳴かず飛ばずであった安定成長株等低ベータ銘柄群へのローテーションなども視野に入れつつポートフォリオ運営を行っていきます。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	シュローダー日本マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー日本マザーファンド	わが国の株式とします。
運 用 方 法	マザーファンドへの投資を通じて、企業業績、収益成長力、市場性、株価水準等を勘案し、中長期的に成長性を見込める国内株式銘柄を中心に投資を行います。株式等の実質組入比率については、原則としてフルインベストメントで積極的な運用を行います。	
分 配 方 針	毎決算時（毎年2月24日、8月24日、ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、利子・配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等から基準価額の水準等を勘案し行います。 ただし、自動けいぞく投資コースを選択されている方の場合、分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。 なお、分配を行わない場合があります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	46.2	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 2.8	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	17.3	17.1	23.9	15.2	△ 2.5	5.1	9.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年2月から2026年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2026年2月24日現在)

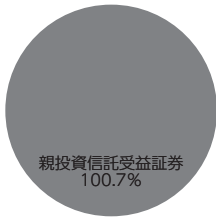
○組入上位ファンド

銘柄名	第56期末
シュローダー日本マザーファンド	% 100.7
組入銘柄数	1銘柄

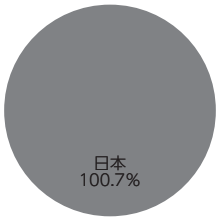
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

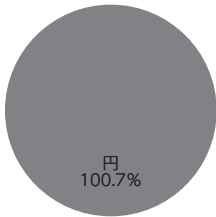
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

純資産等

項 目	第56期末
	2026年2月24日
純 資 産 総 額	6,767,047,361円
受 益 権 総 口 数	1,351,654,864口
1万口当たり基準価額	50,065円

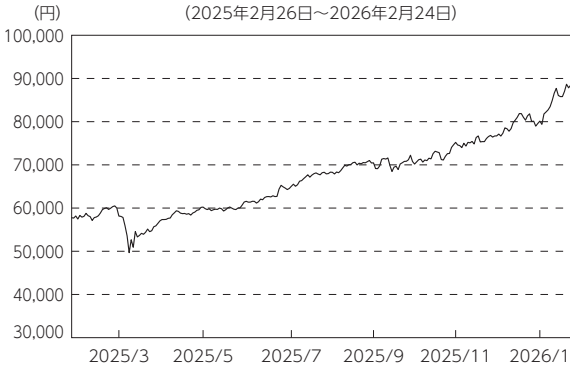
* 期中における追加設定元本額は69,451,057円、同解約元本額は70,559,899円です。

組入上位ファンドの概要

シュローダー日本マザーファンド

【基準価額の推移】

(2025年2月26日～2026年2月24日)



【1万口当たりの費用明細】

(2025年2月26日～2026年2月24日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	16 (16) (0)	0.024 (0.024) (0.000)
合 計	16	0.024
期中の平均基準価額は、66,810円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(投資証券等を含む)が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

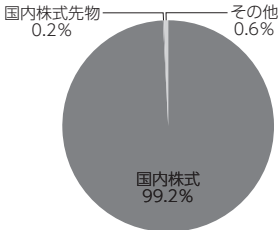
【組入上位10銘柄】

(2026年2月24日現在)

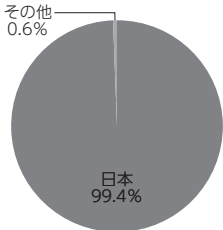
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率%
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	4.4
2	上村工業	化学	円	日本	3.9
3	T&Dホールディングス	保険業	円	日本	3.7
4	オリックス	その他金融業	円	日本	3.0
5	四国化成ホールディングス	化学	円	日本	2.6
6	横浜ゴム	ゴム製品	円	日本	2.6
7	スズキ	輸送用機器	円	日本	2.1
8	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	2.0
9	スターツコーポレーション	不動産業	円	日本	2.0
10	TDK	電気機器	円	日本	1.9
組入銘柄数			103銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

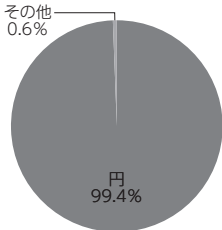
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額(有価証券のほか先物やキャッシュ等を含む)に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

〈当ファンドのベンチマークについて〉

当ファンドは、約款でTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

TOPIX（東証株価指数）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、TOPIX（東証株価指数）は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社が有しています。

〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

MSCIは、本資料に含まれるいかなるMSCIのデータについても、明示的・黙示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。MSCIのデータを、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の根拠として使用する、あるいは再配布することは禁じられています。本資料はMSCIにより作成、審査、承認されたものではありません。いかなるMSCIのデータも、投資助言や投資に関する意思決定を行うこと（又は行わないこと）の推奨の根拠として提供されるものではなく、また、そのようなものとして依拠されるべきものでもありません。